

事務事業名	大内地区老人クラブ連合会運営事務			担当	教育委員会 生涯学習課 大内分館			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和40 年度～）			
予算科目					☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	分館では事業の連絡調整とクラブへの通知や取りまとめ、会場等の手配を行っている。大内地区老人クラブ連合会は、単位老人クラブの指導者の資質を高め、単位クラブ活動を活発にするため、地区内10単位老人クラブで構成している。事業は指導者研修、グラウンドゴルフ、ペタンク、輪投げなどのスポーツ大会の開催。教養の向上と視野の拡大を図るため各事業への参加、地域環境美化活動・公民館まつりへの参加など。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 地区老人クラブ連合会が実施する会議や研修会などの資料作成事務。 31年度計画 30年度と同様。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	事業の回数	回	8	9	9	9	9
				イ	のべ参加者数	人	401	396	383	405	401
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 大内地区老人クラブ連合会				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	老人クラブ数	団体	11	10	10	10	11
				イ	会員数		307	282	248	246	244
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 老人クラブ相互の連絡強調により、クラブ活動の充実と自立促進を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	充実した活動をしている老人クラブ数	団体	11	10	10	10	11
				イ	充実した活動をしている老人クラブ会員数	人	307	282	248	246	244
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 老人クラブ活動の活性化を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	高齢者に占める老人クラブ会員の割合	%	15.4	13.8	11.8	11.5	11.1
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
			延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90		
			人件費計（B）	千円	377	374	374	375	375		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	377	374	374	375	375		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		単位老人クラブ相互の連絡協調により活動の活性化を図る。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		高齢者のニーズの多様化に伴う老人クラブ離れと、新規加入者がほとんど無く、更なる高齢化により会員数及びクラブ数が減少している。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		会員から老人クラブに対する窓口が多く、一本化を図ってほしい。（市の連合会事務局は社会福祉協議会、地区老く連の事業・事務を各分館が支援している）									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者の生きがい対策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者の生きがい対策は、市の施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 地区老人クラブ連合会が対象である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 地区老人クラブ連合会の事務のみであり、現状水準を維持していく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 地区老人クラブ連合会の運営に支障が生じる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 運営事務のみである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事務であり、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 地区全体の老人クラブが対象である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							